

平成 30 年第 4 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 30 年 4 月 12 日（木）17:19～18:00
2. 場 所：官邸 2 階小ホール
3. 出席議員：

議長	安倍	晋三	内閣総理大臣
議員	麻生	太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅	義偉	内閣官房長官
同	茂木	敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	野田	聖子	総務大臣
同	世耕	弘成	経済産業大臣
同	黒田	東彦	日本銀行総裁
同	伊藤	元重	学習院大学国際社会科学部教授
同	榊原	定征	東レ株式会社 相談役
同	高橋	進	株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	石井	啓一	国土交通大臣
同	加藤	勝信	厚生労働大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 経済・財政一体改革（社会保障）
 - (2) 経済・財政一体改革（社会資本整備）
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 資料 1 - 1 | 社会保障改革の推進に向けて（有識者議員提出資料） |
| 資料 1 - 2 | 社会保障改革の推進に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料） |
| 資料 2 | 2040 年を見据えた社会保障改革の課題（加藤臨時議員提出資料） |
| 資料 3 - 1 | 質の高い社会資本整備に向けて（有識者議員提出資料） |
| 資料 3 - 2 | 質の高い社会資本整備に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料） |
| 資料 4 | 未来を支える社会資本整備（石井臨時議員提出資料） |

(概要)

(茂木議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催したい。

本日は、「経済・財政一体改革」について、2つのテーマ、「社会保障」と「社会資本整備」の改革について、御議論いただきたい。

経済・財政一体改革(社会保障)

(茂木議員) まず社会保障の改革について、榊原議員から、民間議員の提言について、御説明をお願いしたい。

(榊原議員) 資料1-1をご覧いただきたい。

前書きの部分について、内閣府の中長期試算では、団塊の世代が後期高齢者入りする2022年度以降、社会保障関係費が0.9兆円程度増加するとしている。財政健全化を実現するため、これまで以上の構造的な取組を通じて、社会保障の抜本改革を進めるべきである。

また、高齢者の数がピークを迎える2040年ごろを展望すると、社会保障の支え手の減少などに対応した社会保障改革を推進する必要がある。

そこで、新計画の取りまとめに向けて、2点、提案したい。

1点目の1. 今後3年程度の構造改革期間の取組の考え方について、新計画においては、構造改革期間内の取組、すなわち、具体的な改革メニューを明示した上で、それらを通じて、目指すべき歳出の目安となる水準を明らかにすべきである。その際、以下、申し上げる点を踏まえていただきたく、5点、で示している。

最初の、いわゆる目安の水準について、目安の水準の設定に当たっては、PB黒字化目標までの間の社会保障関係費の見通しに基づいて、PB黒字化に着実に寄与する水準とすべき。

2つ目の、いわゆる2025年問題への対策について、2022年度から団塊世代が後期高齢者に入るわけだが、これを見据えて、高齢化・人口減少、あるいは医療の高度化を踏まえた医療・介護の総合的かつ重点的な政策を取りまとめ、実行に移す必要がある。

3つ目の、国民、保険者、自治体等の行動変容のための見える化、インセンティブ改革の取組の加速・拡大、また、それに向けた予算の重点配分を要請する。

4つ目の、これまでの改革工程表の44項目は、必ずやり遂げていただきたいということ。また、後ほど説明する新たな課題についても挑戦をする、その改革の工程化を行う必要がある。

最後、5点目、消費税率10%の予定どおりの引上げと、それに伴う社会保障の充実を確実に実行すべきということを申し上げている。

続いて、2ページ目の2.、改革工程表に加え、今後3年程度の構造改革期間において、特に重点的に推進していくべき事項について、4つの柱で整理させていただいている。

詳細は省き、項目だけを御説明させていただくと、(1)健康予防の推進、生涯現役、在宅での看取り等。(2)医療・介護の提供体制の効率化。(3)医療・介護サービスの生産性向上。(4)見える化、技術革新を活用した業務イノベーション、先進事例の横展開等、こういった項目を挙げている。

(茂木議員) 大きく分けて、2021年までの今後3年程度の取組と、2022年以降を見

据えた取組、2つの大きな課題があるということだと思う。

それでは、加藤厚生労働大臣より、御説明をお願いしたい。

(加藤臨時議員) 消費税率が8%に上がるところで、一連の取組をしてきたが、2019年10月には10%に引き上げられるということで、一体改革に関わる社会保障の制度改革は、一応完了するという位置づけになる。

その上で、今、榊原議員から御指摘があったが、今後、数年間、団塊の世代が75歳に入り始める2022年以降に向けて、構造改革を進めるに当たり、大変重要な期間。

2040年を展望した中で、社会保障改革を進めていく必要がある。具体的に2040年を展望すると、2025年を境に少し様相が変わってくる。

人口構造は、2000年から2025年の25年間で、65歳以上の高齢者数は1.7倍、また、後期高齢者は2.4倍と、かなり急激に増加をしているが、2025年以降の15年間は、数%の増加にとどまっている。

生産年齢人口は、2000年から2025年までで17%の減少、更に2025年から15年間で17%の減少ということで、引き続き、急激な減少になっている。

こうした人口と年齢別の就業率、そこから就業者数を見ても、2025年から2040年で、900万人減少することが見込まれる。

他方で、医療・福祉に必要な人材を推計すると、2025年から2040年にかけて130万人増、全就業者に占めて、2割弱の人員を確保しなければならないという試算がなされている。

これまで進めてきた給付と負担の見直し等による社会保障の持続的な可能性もしっかり図っていく必要がある。

こうした新たな局面に対応するために、現役世代の人口が急減する中での社会の活力の維持向上を図っていく必要がある。高齢者をはじめとした多様な就労・社会参加を促進し、社会全体の活力を維持していく基盤として、2040年までで、平均寿命が大体2.3~2.5年延びるため、それを上回る3年以上の健康寿命の延伸を目指していく必要がある。

労働力の制約が強まる中での医療・介護サービスの確保において、テクノロジーの活用等により、2040年時点で必要とされるサービスが適切に確保される水準の医療・介護サービスの生産性の向上を図ることによって、これを実現していく。

例えば医療分野で、ICTによって、代替可能な業務は、5%程度あるのではないかとということが、我々のタイムスタディーで出てきている。

介護分野でも、特別養護老人ホームで、通常、入所者2人に対して、介護職員が1人だが、ICTを活用しているところについては、2.7人に1人といった形の生産性の向上が図られているという事例も見てとれる。

こうしたことの推進のためには、当然一定の費用もかかるが、国民の生活の質が向上される、社会の活力の保持につながって、制度の維持・持続可能性の確保にも資するということで、こうした取組を進めていく必要がある。これらの課題について、総合的に改革を進めていきたい。

(茂木議員) 第一のテーマ、社会保障の改革について、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(世耕議員) 民間議員から御指摘のあった、医療・介護サービスの生産性向上については、介護予防に資する保険外サービスの活性化が重要。特に予防サービスに対す

る投資を促進するためには、成功報酬型で自治体が事業に対して支払いを行うソーシャル・インパクト・ボンドの活用を促していくことが有効。

経産省では、これまで神戸市、八王子市、広島県での案件組成支援や、ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みの自治体、企業への普及に取り組んできたところ。

引き続き意欲ある自治体での案件組成支援などを行うとともに、関係省庁と連携し国としても保険外サービスの活性化に取り組み、生涯現役社会を実現したい。

（茂木議員） 民間議員から御意見をいただきたい。

（新浪議員） 社会保障改革の軸になる基本的な考え方として重要なのは、ワイズ・スペンディングでないものを徹底的にカットしながら、一方で国民のQOLが上がるような政策も併せて行うということ。次回の消費税引き上げでは、カットだけではなく、一緒に効果が出ることをやらないと、税率引上げ分がベネフィットとして自分に返ってくるという感覚にならないと思う。

とりわけ現役世代にはよく配慮して税率引上げ分が返ってくるような仕組みにしたうえで、無駄な歳出で削減すべきものは削減していくという2つを一緒にやるべき。

例えば、介護離職ゼロを目指して介護人材を充実するのであれば、介護士の処遇も良くし、人数も増やしていくことをしっかりと明確に出していく。子育てについては、保育士の人数のみならず、質も上げていく。三重県の「介護助手」のアイデアは大変素晴らしいが、同様に「保育助手」があっても良いのではないか。

新しい施策で、プラスもあるからマイナスもあるのだという、両方の施策を併せ持ち、現役世代がベネフィットを得られるものとなるよう手を打つべき。

また、認知症、がん、ゲノム研究等に先手で予算措置し、単年度ベースではなく、中長期のビジョンの下、予算の使い方を考えていくことが必要。そのため、予算の組替えを大胆にやっていく必要がある。

資料1 - 2の4ページをご覧ください。慢性病の重症化予防やQOLが上がっていく政策とともに、44項目をしっかりとやりながら、このように異常値を出しているものは早急に手を打たなければならない。

例えば、幾つかの県は突出して病床が過剰である。これは、加藤厚労大臣にお願いしたいが、地域医療構想がターゲットとする2025年まで地方の調整を待っていて良いのか。基準病床と比べた既存病床の割合について、120ぐらいまでは良いが、これ以上のところは早期に手を打たないと、あまりにも差がある。見える化でわかるようになってきたものに対し、2025年まででまとめ上げていくよりも、早期に手を打つべき。既に問題外の水準のところは、間違いなく介護用に使われていると疑われる。後期高齢者は自己負担が低いので、医者に言われると入院してしまうのではないか。病床数が本当にこんなに必要なのか、悠長に2025年を待つのではなく、見える化をよりオープンにして変えていくべき。

このように見ればおかしいことがわかるので、見える化されたデータの見せ方で、追い込んでいく必要がある。

一方、経年変化をしっかりと見ていかなければいけない。モニタリングをする仕組みを加藤厚労大臣にもお願いしたい。

また、北風政策だけでなく、受け皿である在宅医療や在宅看取り制度などの充実で、ベッドを減らす仕組みづくりもしていかなければいけない。

宮城県の遠隔医療を活用した在宅医療サービスや、板橋区の患者受け入れから在宅

診療、在宅看取りまで一貫してやっているという事例が出てきている。成功事例を横展開するためのインセンティブをしっかりと作り上げていくべき。

（茂木議員） 確かに各県別で比較すると、違いが分かるので、見える化は重要だと思う。成功事例の横展開も同時に図っていく必要がある。

（高橋議員） 社会保障費のシミュレーションについて申し上げたい。本日の時点で、政府としての医療費・介護費の長期的なシミュレーションはまだ示されていない。社会保障に関する中長期的な将来推計は、将来の社会保障の姿について幅広く議論していくための材料であるから、新たな計画を考える上で重要。予断なく様々な仮定を置いて、複数のシミュレーションを行えば良いと思うので、早急に御提示をいただきたい。その上で、シミュレーションに対応した抜本策を講じていく必要がある。

資料1 - 2について申し上げたい。

2ページ、図表3をご覧ください。予防・健康づくりについて、後期高齢者医療は広域連合が、国保や介護保険は市町村が担当しており、主体がばらばらになっている。広域連合はガバナンスが働きにくいいため、市町村が一体的に実施していくべき。

5ページをご覧ください。先程、世耕大臣からソーシャル・インパクト・ボンド、SIBの必要性について御指摘をいただいたが、類似のものとして、図表7に成功報酬型の取組がある。成果に応じて業者がお金をもらえるという仕組みで、健康増進に当たって、行政と民間事業者との連携が大いに成果を上げている例もあるので、大胆に推進していくべき。

図表8、かかりつけ医等と連携して重症化予防に取り組む、呉市の先進事例の全国展開は、今、市町村で654団体にとどまっている。厚労省と医師会で協定を締結し、推進しているが、全国展開を加速すべき。2020年までのKPIを引き上げ、予算やインセンティブを活用し、今後3年間で重点的に取り組むべき。

（伊藤議員） 2040年の展望について、社会保障費にある程度見通しをつけることが必要。議論の素材となる推計をお示しいただきたい。

先ほど新浪議員からお話があった病床削減について、例えばスウェーデンの病院は、社会主義的というかわからないが、病床数を行政がコントロールしており、医療システムの管理が非常に簡単にできる。日本は民間病院主体であり、調整が難しい。その上で、調整していくための手段を議論していく必要がある。今回、民間議員から、例えば病床削減を促す支援金を積極的に活用し、病床削減を促してはどうかという提案をした。それも含め、病床削減の具体的な手法について、今後、更に議論を深めたい。

（榊原議員） 3点ほど申し上げたい。1点目、先ほど申し上げた社会保障関係費の、目安の水準について、具体的な数字を言う段階ではないと思うが、これまでの集中改革期間の目安以下とすべき。今後、75歳以上の高齢者の伸びは、これまでの3年間を下回ると予想されている。こうした人口動態を踏まえた水準とすべき。また、社会保障関係費の急増が見込まれる2022年以降、次の3年の目安の水準についても、今年の骨太方針で、あらかじめ、その考え方を書き込むべき。

2点目、高齢化・人口減少、あるいは医療の高度化を踏まえた医療・介護政策の総合的かつ重点的に取り組むべき政策の取りまとめに関して、2022年度を見据えた政策議論は、避けて通れない。その点について、今回、有識者ペーパーで提案させていただいた。これを是非今年の骨太方針に反映していただきたい。

3点目、社会保障改革の各論について、これまでの改革工程表に掲げた44項目を必

ずやり遂げるべき。2018年中、あるいは2018年度中の結論を得るべき事項については、しっかりとその期間中に結論を出していただきたい。また、給付の適正化・効率化、あるいは重点化、社会保障給付の伸びの抑制に直接的に効果のある制度改革を着実に進める必要があると思うので、今後、私が主査をしている、社会保障ワーキンググループにおいて、しっかりと詰めてまいりたい。

（茂木議員） 先ほど高橋議員、伊藤議員から、社会保障費の見通しを示してほしいという御意見をいただいたので、加藤大臣の方で、御検討いただきたい。

（麻生議員） 社会保障関係費の目安となる水準について、これまで、高齢化による増加分におさめることとしてきた。今後は支え手減少のペースも変わってくる。先ほど榊原議員からも御発言があったが、高齢者の人口の伸びの変化を反映した水準を基本として決めていくべき。ある年は少ないけれども、その次の年は多いということもあるので、そういったことを踏まえた目安とするべきということをお願いしたい。

また、高齢化が更に進展する一方、支え手が減ってくるので、先ほどの加藤大臣のお話にも、テクノロジーの活用の話が色々出ていたが、技術進歩も考慮しつつ、持続可能な社会保障制度を確立していかなければならない。特に給付と負担の見直しが必要という話なのだと思う。現在の改革工程表の項目に加えて、様々な新たな課題にも取り組んでいくことが必要と考えている。また、健康寿命という言葉が定着してきたが、それが延びても医療費にどのような影響を与えるかは分からない。

（加藤臨時議員） 社会保障費のシミュレーションについては、関係省庁ともよく連携しながら、出せるように、努力していきたい。

地域ごとの病床数の話があった。今、地域医療構想を作り、その実現に向けて努力をしている。それには地域医療介護総合確保基金等々を活用しているが、平成30年度からは、今度、廃止をすることに対しても助成をするということで、そういった政策にも取り組んでいきたい。

都道府県と市町村の一体化を図れという御指摘は、まさにそのとおりなので、良い事例の横展開もしっかり図っていきたい。

44項目等々の御指摘があったが、これはそれぞれ何年中にということが入っているので、それをしっかり実行できるように、努力をしたい。

経済・財政一体改革（社会資本整備）

（茂木議員） ここからは、石井国土交通大臣にも御参加いただき、2つ目のテーマ、社会資本整備について、御議論いただきたい。

まず高橋議員から、民間議員の提言について、御説明をお願いしたい。

（高橋議員） 資料3 - 2をご覧ください。

2ページ、図表1、図表2、国及び地方の公共事業の推移を示しているが、ここ数年、民需が伸び悩む中で公共投資が成長を下支えしてきた。

枠囲みの中に、今後3年程度の構造改革期間における社会資本整備の基本的考え方を示している。1点目、消費税率引上げで予想される需要変動に対応し、成長と生産性向上に貢献すると同時に、平準化、計画的な取組、予防保全を基本コンセプトとして、徹底した効率化に取り組むこと。2点目、空港のコンセッション収入など、公的ストックのリサイクルを通じた新たな投資財源の確保と、2020年の先を見据えて、インバウンドや物流効率化など、幾つかの重点プロジェクトを明確化して推進すること。

3 点目、人口減少時代に取り組むべき制度改革等を推進し、将来世代に質の高いストックを残すこと。

3 ページ、図表 3、公共投資の執行についてだが、各府省からの支出は、各年度の最終四半期である 1～3 月期に集中している。翌年度繰越や不用額も全省で 5% に達する。来年 10 月の消費税率引上げに当たって、反動減が発生する時期に、適切に公共投資が執行されることが重要。これまでの類似の取組を分析し、今から備えるべき。

図表 5、市町村の公共事業出来高は、4～6 月期に対し、10～12 月期が膨らみ、2014 年度で見れば 2 倍以上となっている。国交省は、債務負担行為や発注見通しの統合など、各種の取組をされているが、相変わらず市町村で平準化が浸透しているとは言いがたい。一層の工夫と平準化によりコストを削減し、それを積算単価に反映していくことが必要。

4 ページの左側、最近、自動車関係税収が少し減ってきている。これは、エコカーの普及、燃費の向上、新車の販売台数減少など、色々な中長期の構造変化を反映している。従って、日本においても、経済の構造変化に対応した税の取り方などを工夫していく必要がある。あるいは、生産性向上、観光促進のためのロードプライシング、交通需要調整のための料金施策なども検討を進めるべき。自動車関係税以外にも、右肩上がり時代に設計された制度を見直すべき。

最後に、私見も交え、2020 年の先を見据えた重点プロジェクトの重要性を強調したい。以前、ロンドン・オリパラの経験を踏まえた教訓をお話ししたが、2019 年、2020 年と需要変動が予想される中、社会資本整備重点計画を始め、各種の計画は 2020 年度で期限が来てしまう。2025 年、例えば大阪万博の誘致まで視野に入れ、2020 年の先を見据えた息の長い投資プロジェクトを実施していくべき。例えば、インバウンドの外国人数を 2020 年に 4,000 万人、2030 年には 6,000 万人に増やすという目標があるが、空港、港湾、鉄道などが供給能力として十分かも踏まえ、重点的かつ計画的なインフラ整備を進めるべき。その際には、低金利であるから、財政投融资なども積極的に活用して良いのではないか。プロジェクトの立案・実現に向け、是非とも国交大臣の御尽力をお願いしたい。

(茂木議員) 社会資本整備、毎年の事業の平準化、更には息の長い重点プロジェクトの推進という御意見をいただいた。

それでは、石井国土交通大臣より御説明をお願いしたい。

(石井臨時議員) 資料 4、今後の社会資本整備に向けた取組について。

1 ページ、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も、人口・社会構造の変化に対応しつつ、安定的な成長軌道に乗せていくことが必要。

これからの社会資本整備は、未来の社会を支えるため、中長期的な視点に立ち、経済成長や豊かな暮らしの礎となる政策やプロジェクトを全国各地域で戦略的に展開していく。

こうした社会資本整備を計画的に進めていくためには、中長期的な見通しを持って、安定的・持続的な公共投資が必要不可欠。

2 ページ、オリパラ後も、我が国の生産性を高め、持続的な経済成長を支える社会資本整備を官民挙げて重点的かつ計画的に推進していく。

リニア中央新幹線による巨大都市圏、スーパーメガリージョンの形成を見越し、現下の低金利状況も活かしながら、三大都市圏の成長力を更に高め、その果実を全国に

波及させる。

具体的には、高速道路、国際戦略港湾等の物流ネットワークの整備や、ハード・ソフト一体となったインバウンド拡大の取組を進めるとともに、自動運転やドローン等、波及効果の大きな政策をスピード感を持って推進する。

3 ページ、オリパラのレガシーや新技術を活用した、まち・社会資本のリノベーションを進め、新時代にふさわしいまちづくりを目指す。

切迫する巨大地震や頻発・激甚化が懸念される水害等に備え、防災・減災対策、安全・円滑な交通の確保等を進め、未来にわたり安全・安心を確保する。

4 ページ、社会資本の整備・活用のあらゆる段階において、イノベーションや人づくり革命を加速する。

まず i-Construction を深化させ、全国各地域に波及させることにより、建設現場の生産性を大幅に向上させる。

メンテナンスの現場で、新技術の社会実装を計画的に進め、イノベーションを牽引する。

建設業の人づくり革命・働き方改革を加速していく。

5 ページ、先ほど消費税率引上げに当たり、公共事業の年度後半における平準化について、説明があった。建設活動の実勢を踏まえた建設工事の出来高ベースで見ると、政府の支出済み額いかに関わらず、年度後半については、平準化されているものと考えている。

年度を通じた平準化については、地方公共団体の役割が重要なので、今後ともその取組を積極的に後押ししていきたい。

(茂木議員) よくグレーター・メトロポリタンエリアと言うが、スーパーメガリージョンというのは、相当大きいのではないかという気もする。

(石井臨時議員) 東京圏、名古屋圏、大阪圏なので、すごく大きい。

(茂木議員) それでは、2つ目のテーマについて、御意見いただきたい。

(榊原議員) 1点だけ申し上げたい。前回の消費税率引上げ後の2014年4～6月期の実質GDPの成長率は、年率換算でマイナス6.8%に落ち込みんだ。その大宗は、個人消費の反動減で説明できるわけだが、公共投資の寄与度もマイナス1.1%と、大きな影響を及ぼした。

こうした教訓を踏まえ、次回、2019年10月の消費税率引上げに当たっては、補正予算ではなく、当初予算をしっかりと確保し、消費税率引上げ前後の需要変動をならすための歳出コントロールを行っていく必要がある。

それから、公共工事の平準化については、是非進めていただきたい。

また、公共工事の出来高は、民間工事に比べて、時期によっては2倍の開きがあり、看過できない水準である。公共工事の執行標準化によるコストダウン、歳出効率化を進めていただきたい。

(新浪議員) 資料3-1の2ページ、1つ目のポツ、トータルコストが平均24%削減というのは大きいと思う。これを是非ともやっていただきたいが、前回申し上げたとおり、団体数は189と、全自治体の10分の1にとどまっている。危機意識を持たせないと進まないのではないか。大きな効果が期待できるため、各自治体にはこれを成功事例として広く伝え、どう進んでいくかも見て、24%削減を目指していただきたい。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、経済・財政一体改革の各論として、社会保障と社会資本整備について、今後の改革の在り方や重点課題を議論した。

第一に、財政の大宗を占める社会保障については、今後3年程度で取り組む改革の方向性について、歳出の水準も含め、しっかりと検討する必要がある。その際、団塊世代が75歳に入り始める2022年度以降の構造変化を踏まえる必要がある。関係大臣においては、具体的な検討をお願いしたい。

第二に、今後の社会資本整備に当たっては、長寿命化等への取組とともに、徹底した効率化と重点化が必要である。民間議員からは、各府省の予算執行が年度末に集中するとの指摘があった。石井大臣を始めとする関係大臣においては、執行の平準化に向けての取組を強化していただくようお願いしたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で、本日の会議を終了する

(以上)